

特別企画：遊園地・テーマパーク経営企業の実態調査（2017年決算）

収入高合計、微増傾向で推移

～黒字企業7割超も、減収企業多数～

はじめに

待ちに待った夏休み。気象庁の発表によると、2018年は全国各地で平年より早い梅雨明けとなっており、特に関東甲信越地方では、観測史上で最も早い梅雨明けとなった。連日暑い日が続いており、プールなどのレジャー施設にとっては追い風となっている。

昨今「働き方改革」が行われる中で、休み方にも焦点が当てられている。政府は「キッズウィーク」の導入を目指している。周知をはじめ、地方自治体の協力など課題も見られるなか、横須賀市など先行的に導入を検討している自治体もあり、「キッズウィーク」が随時広まっていくことが期待される。

2017年の訪日外客数は2869万1073人となり、最多を記録していた前年(2403万9700人)を19.3%上回った(日本政府観光局<JNTO>)。一方、2017年度の遊園地・テーマパークの入場者数は7802万6318人と前年比0.6%増(調整値)にとどまっており(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)、インバウンドの取り込みの余地がまだあることが判明した。

帝国データバンクは、2018年6月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」(147万社収録)および公開情報から、遊園地・テーマパーク経営企業のうち2015年～2017年(1月期～12月期決算)の3期連続で収入高が判明した165社を抽出して分析した。前回調査は2017年7月。

- ◇ 「遊園地・テーマパーク経営企業」とは、原則として収入高のうち、遊園地・テーマパークおよび動物園・植物園・水族館経営による収入が最も大きい企業
- ◇ 業績は単体数値で推定値も含む。損益は当期純損益
- ◇ 対象期間中(2015年～2017年)に決算期変更を行った企業は集計対象から除く

調査結果(要旨)

1. 2017年の165社の収入高合計は前年比1.4%増の約8507億8500万円。増収企業は53社で全体の32.1%にとどまった
2. 165社のうち2期連続で損益が判明した106社を見ると、2017年の黒字企業は78社で全体の7割超。一方で2期連続の赤字企業は12社
3. 収入高規模別に見ると、収入高10億円未満の企業数は102社にのぼる。収入高50億円未満で減収企業数が増収企業数を上回った
4. 地域別では、10地域中7地域で増収。「東京」が好調
5. 2017年収入高トップは(株)オリエンタルランドで4065億1300万円(前年比2.6%増)

1. 収入高合計、1.4%の微増

2017年の165社の収入高合計は約8507億8500万円で、前年比1.4%の微増となった。

収入高の増減を見ると、2017年に増収となった企業は165社中53社（構成比32.1%）で、増収企業の割合は前年から27.9ポイントの大幅減少となった。一方で減収となった企業は68社（同41.2%）で、減収企業数が増収企業数を上回った。

	収入高 合計 (百万円)	前年比 増減率 (%)
2016年	838,972	1.9
2017年	850,785	1.4

	2016年		2017年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	99	60.0	53	32.1
減収	34	20.6	68	41.2
横ばい	32	19.4	44	26.7
合計	165	100.0	165	100.0

2. 黒字企業減少も、7割以上が黒字

165社のうち2期連続で損益が判明した106社を見ると、2017年の黒字企業は78社（構成比73.6%）で、前年から8社減少した。このうち2期連続の黒字企業は70社（同66.0%）となった。

他方、赤字企業は前年から8社増加し28社。うち、2期連続で赤字となった企業は12社（同11.3%）となった。

損益比較	2016年		2017年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
黒字			78	73.6
2期連続	86	81.1	70	66.0
赤字			28	26.4
2期連続	20	18.9	12	11.3
合計	106	100.0	106	100.0

※2期連続で損益が判明した106社を対象

3. 収入高50億円未満で減収多数

収入高規模別に見ると、2017年の「1～10億円未満」と「1億円未満」の合計は165社中102社で全体の61.8%を占め、小規模の企業が多数を占めていることがうかがえる。また、100億円以上の企業は増収傾向にあるが、収入高50億円未満の企業では減収企業数が増収企業数を上回っている。

収入高	社数	2016年						社数	2017年					
		増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)		増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)
500億円以上	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
100～500億円未満	7	6	85.7	1	14.3	0	0.0	7	5	71.4	2	28.6	0	0.0
50～100億円未満	10	7	70.0	2	20.0	1	10.0	8	5	62.5	3	37.5	0	0.0
10～50億円未満	46	30	65.2	10	21.7	6	13.0	46	11	23.9	26	56.5	9	19.6
1～10億円未満	76	48	63.2	17	22.4	11	14.5	78	27	34.6	31	39.7	20	25.6
1億円未満	24	7	29.2	3	12.5	14	58.3	24	3	12.5	6	25.0	15	62.5
合計	165	99	60.0	34	20.6	32	19.4	165	53	32.1	68	41.2	44	26.7

4. 「東京」好調

地域別では、10地域中7地域が増収。伸び率トップは「東京」（前年比5.4%増）、次いで「四国」（同3.9%増）「関東（東京除く）」（同2.2%増）が続いた。特に「東京」では（株）よみうりランドが2016年3月にオープンした「グッジョバ！！」がマスコミなどにも多く取り上げられ、2017年3月期で遊園地の年間来場者数は過去最高を記録した。一方、「中部」は前年比4.5%減、次いで「九州・沖縄」が同2.3%減となった。

収入高合計のトップは、（株）オリエンタルランドが全体の90.1%を占めている「関東（東京除く）」で約4513億9900万円。次いで「東京」が約1576億8800万円となり、上記2地域の収入高合計は約6090億8700万円と全地域の7割超を占めた。

地域別	社数	2016年 収入高合計 (百万円)	2017年 収入高合計 (百万円)	前年比 増減率 (%)
北海道	6	2,343	2,359	0.7
東北	10	5,458	5,341	▲ 2.1
関東(東京除く)	30	441,700	451,399	2.2
東京	13	149,670	157,688	5.4
北陸	6	6,107	6,142	0.6
中部	30	118,446	113,140	▲ 4.5
近畿	19	41,284	41,791	1.2
中国	14	6,699	6,710	0.2
四国	9	8,322	8,645	3.9
九州・沖縄	28	58,943	57,570	▲ 2.3
合計	165	838,972	850,785	1.4

2017年主要テーマパーク（地域別）

地域	商号 <テーマパーク名>	収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)	地域	商号 <テーマパーク名>	収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)
北海道	(株)北海道マリナーパーク <登別マリナーパークニクス>	1,037	0.0	中部	富士急行(株) <富士急ハイランドほか>	27,550	0.4
	(株)登別伊達時代村 <登別伊達時代村>	800	2.7		(株)長島観光開発(株) <ナガシマリゾート>	26,047	0.8
	(公財)ふくしま海洋科学館 <アクアマリンふくしま>	1,275	▲ 9.6		(株)ユー・エス・ジェイ ※2 <ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>	165,838	-
東北	(株)オリエンタルランド <東京ディズニーリゾート>	406,513	2.6	近畿	(株)海遊館 <海遊館ほか>	9,374	11.3
	(株)東京ドーム <東京ドームシティ>	61,857	3.6	中国	(公財)広島市みどり生きもの協会 <安佐動物公園ほか>	1,588	▲ 4.3
関東 (東京除く)	西武鉄道(株) ※1 <西武園ゆうえんち、としまえん>	20,798	▲ 4.3	四国	(株)レオマユニティー <NEWレオマワールド>	5,460	4.4
	(株)バンダイナムコエンターテインメント <ナムコ・ナンジャタウンほか>	47,246	8.0	九州・ 沖縄	ハウステンボス(株) <ハウステンボス>	27,093	1.7
東京	(一財)石川県民ふれあい公社 <のとじま水族館ほか>	2,840	0.2	(一財)沖縄美ら島財団 <沖縄美ら海水族館ほか>	9,900	0.6	
北陸							

※1 (株)西武ホールディングスが開示した決算短信(連結)の沿線レジャー業の収入高を引用(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

※2 (株)ユー・エス・ジェイは決算期を12月に変更。最新期は9カ月の変則決算のため、2017年3月期の数字を掲載(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

5. 積極的な投資を進める大手 2 社

(株)オリエンタルランドは、今年東京ディズニーリゾートが開園 35 周年を迎えたことから大規模なアニバーサリーイベントを開催している。2017 年度の入園者数は 3010 万人となり、3 年ぶりに前年度を上回った。2016 年 4 月に入園料を改定したこともあり、ゲスト 1 人当たりの売上高が 4 年連続で前年度を上回った。今年 6 月には「東京ディズニーシー大規模拡張プロジェクト」の基本計画が合意された。約 2500 億円を投じ、さらなるアトラクションや飲食施設、ホテルなどの建設が予定され、2022 年度中の開業を目指している。来年度にも「ソアリン（仮称）」の導入が予定されているなど、年間 500 億円レベルの継続的な投資を通じて魅力を高め、インバウンドの取り込みや既存顧客のリピート力の向上を目指していく。

(株)ユー・エス・ジェイは、今年の春から新たな 4 つのアトラクションをオープンした。2015 年以降毎年開催している「ユニバーサル・クールジャパン」や昨年発表された「SUPER NINTENDO WORLD」など日本の人気作品を活用し、日本国内からのゲストの増加はもちろんのこと、インバウンドの取り込みにも期待を寄せている。また、周知のとおりユニバーサル・スタジオ・ジャパンは大阪府のみならず、近畿圏、全国に広く影響をもたらすテーマパークである。関西大学の発表によると、「SUPER NINTENDO WORLD」オープン後 10 年間のユニバーサル・スタジオ・ジャパンが創出する経済効果は、近畿圏において約 6.2 兆円、全国で約 11.7 兆円、その雇用効果は約 108 万人に及ぶと試算されている。

【参考】2017 年収入高ランキング

順位	商号	主なテーマパーク名	本社所在地	決算月	2017年			2018年	
					収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)	構成比 (%) ※1	収入高 (百万円) ※2	前年比 増減率 (%)
1	(株)オリエンタルランド	東京ディズニーリゾート	千葉県	3	406,513	2.6	47.8	408,150	0.4
2	(株)ユー・エス・ジェイ ※3	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府	3	165,838	-	-	-	-
3	(株)東京ドーム	東京ドームシティ	東京都	1	61,857	3.6	7.3	61,369	▲0.8
4	(株)バンダイナムコアミュージメント	ナムコ・ナンジャタウン	東京都	3	47,246	8.0	5.6	50,430	6.7
5	富士急行(株)	富士急ハイランド	山梨県	3	27,550	0.4	3.2	29,037	5.4
6	ハウステンボス(株)	ハウステンボス	長崎県	9	27,093	1.7	3.2	-	-
7	長島観光開発(株)	ナガシマリゾート	三重県	2	26,047	0.8	3.1	25,365	▲2.6
8	(株)モビリティランド	鈴鹿サーキット	三重県	3	24,937	▲3.2	2.9	25,804	3.5
9	西武鉄道(株) ※4	西武園ゆうえんち、としまえん	埼玉県	3	20,798	▲4.3	-	22,095	6.2
10	(株)よみうりランド	よみうりランド	東京都	3	20,165	13.7	2.4	19,953	▲1.1
11	常磐興産(株) ※5	スバリゾートハワイアンズ	福島県	3	12,671	▲5.9	-	12,932	2.1
12	(株)横浜八景島 ※6	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県	3	11,814	▲0.3	1.4	11,164	▲5.5
13	(一財)沖縄美ら島財団	沖縄美ら海水族館	沖縄県	3	9,900	0.6	1.2	-	-
14	(株)海遊館	海遊館	大阪府	3	9,374	11.3	1.1	-	-
15	(公財)東京動物園協会	恩賜上野動物園	東京都	3	8,297	▲4.6	1.0	-	-
16	(株)サンリオエンターテイメント	サンリオピューロランド	東京都	3	7,952	5.7	0.9	-	-
17	泉陽興業(株)	よこはまコスモワールド	大阪府	4	7,514	3.1	0.9	-	-
18	(株)アワーズ	アドベンチャーワールド	大阪府	5	7,297	▲7.2	0.9	-	-
19	(公財)横浜市緑の協会	よこはま動物園ズーラシア	神奈川県	3	5,974	▲4.7	0.7	-	-
20	(株)レオマユニティー	NEWレオマワールド	香川県	2	5,460	4.4	0.6	-	-

※1 2017年収入高の構成比は全165社の収入高合計に対する比率

※2 2018年収入高は判明分のみ掲載

※3 (株)ユー・エス・ジェイは決算期を12月に変更。最新期は9カ月の変則決算のため、2017年3月期の数字を掲載(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

※4 (株)西武ホールディングスが開示した決算短信(連結)の沿線レジャー業の収入高を引用(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

※5 常磐興産(株)が開示した決算短信の観光事業部門の収入高を引用(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

※6 (株)横浜八景島は(株)西武ホールディングスの連結子会社に当たるが、決算短信(連結)のホテル・レジャー事業の収入高で計上されているため西武鉄道(株)の収入高と重複しない

6. まとめ

今回の調査では、2017年の収入高合計は約8507億8500万円で前年比1.4%の増加となった。一方で、増収企業数は53社となり、減収企業数（68社）を下回った。収入高規模別で見ると、「1～10億円未満」と「1億円未満」の合計が全体の61.8%を占め、50億円未満では減収企業数が増収企業数を上回っている。引き続き遊園地・テーマパーク業界は、収入高規模によって格差が大きいことが分かる。地域別では、「東京」を含め関東地方で好調さがうかがえる。

「モノ消費からコト消費へ」と言われて久しいが、こうしたトレンドの変化もあり、収入高は微増ながらも増加基調での推移となっている。ただ、これを一過性としなため遊園地・テーマパーク運営企業にはリピート率の向上など、顧客を飽きさせないための取り組みがますます重要となっている。資金力のある企業であれば、積極的な設備投資を行うことができるだろうが、なかなか踏み出せない企業もあるだろう。

LEGOLAND Japan（株）は7月19日から入場料の値下げを発表した。開園から1年あまりが経過し、一時期は料金が高いなど不満の声も聞かれていたものの、年間パスポート購入者の同行者に対する割引キャンペーンなどさまざまな施策によって改善を行ってきた。4月には水族館「SEA LIFE Nagoya」と宿泊施設の「LEGOLAND Japan Hotel」をオープン。「LEGOLAND Japan」を中心に隣接施設を含めて「LEGOLAND Japan Resort」としてさらなる発展を目指しており、遊園地・テーマパークの集積する中部地区において集客に向けた競争の激化が予想されるとともに、周辺地域および中部地域の活性化も期待される。

また、富士急行（株）は富士急ハイランドを中心に、富士五湖や富士山などの周辺の観光資源と組み合わせて回遊しやすくするため、7月14日より富士急ハイランドの入場料の無料化を始めた。このように今後、遊園地・テーマパークだけとしてではなく、周辺地域一円で連携し、誘客を進めていくこともカギとなる。旅行会社や宿泊施設、交通機関など他業種の企業とも連携し、パッケージプランなどの施策が求められていくだろう。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：高田 一樹

TEL:03-5919-9342 FAX:03-5919-9348

MAIL:kazuki.takada@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。